

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年11月13日

上場会社名 株式会社UBIC 上場取引所 東
 コード番号 2158 URL http://www.ubic.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)守本 正宏
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 管理本部長 (氏名)谷口 正巳 (TEL)03(5463)6344
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,421	53.1	20	△90.7	21	△92.3	△141	—
27年3月期第2四半期	2,887	37.8	223	—	276	—	232	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △114百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 370百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△3.99	—
27年3月期第2四半期	6.74	6.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	12,846	5,015	37.1
27年3月期	7,641	5,220	65.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 4,771百万円 27年3月期 4,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	64.2	600	125.5	500	15.2	30	△88.5	0.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) EvD, Inc.、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期2Q	35,491,360株	27年3月期	35,491,360株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	630株	27年3月期	630株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期2Q	35,490,730株	27年3月期2Q	34,492,697株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）において、ディスカバリ（証拠開示）の主要マーケットである米国での営業体制を確立するため、エヴォルヴ・ディスカバリー社（EvD, Inc.（米国））を買収いたしました。EvD, Inc. はeディスカバリサービスをワンストップで提供し、訴訟対応コンサルティングやプロジェクト管理を行うなど、強い営業力と豊富な経験を兼ね備え、西海岸を中心とした広範なエリアでビジネスを展開しています。

当社グループはリーガルビジネス戦略として、アジア圏内での営業体制を確立し、アジアでの大型案件獲得を目指しておりましたが、アジア企業であっても、米国弁護士事務所や米国子会社が主導権を握る事業環境も影響し、アジア圏内での営業体制のみでは不十分であったため、リーガルビジネスの主要マーケットである米国において、知名度の向上と営業体制の強化を図りました。その一環として、平成25年5月に米国NASDAQへ上場、平成26年8月に実行した米国東海岸を本拠地に置くテックロー・ソリューションズ社（TechLaw Solutions, Inc.）の買収に続き、平成27年7月にEvD, Inc. を獲得いたしました。これらの買収により、北米の東西両地域で大型案件の獲得、アジア企業案件の米国からの安定したサポートが可能になり、当第2四半期連結累計期間において、過去最高の売上を計上するとともに同期間における米国での売上が当社グループ全体の約5割を占める結果となり、新たな成長ステージに入ったと認識しております。

また、人工知能技術を活用したデータ解析によるマーケティング分野への事業領域拡大を加速すべく、4月に設立した「株式会社UBIC MEDICAL」に続き、9月にマーケティング事業に特化した子会社「Rappa株式会社」を設立しました。さらに、他の分野でも新たなソリューションの拡充、製品開発や新規事業開発・販売パートナーの開拓に向けて積極的に事業展開を図ってまいりました。

第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が4,421,092千円（前年同期比53.1%増）、営業利益20,818千円（前年同期比90.7%減）、経常利益21,193千円（前年同期比92.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失141,752千円（前年同期は232,512千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）と、前年同期比で増収ながら減益になりました。これは、EvD, Inc. を買収した効果により大幅に増収となった一方で、同社の買収関連費用254,884千円とのれん及び顧客関連資産の償却費用39,160千円が発生することと既存米国子会社2社の損失計上により、売上の増加が利益の増加につながりませんでした。更に、法人税等を159,534千円計上したことなどの要因により結果として、遺憾ながら親会社株式に帰属する四半期純損失となりました。

各事業の概況は以下のとおりです。

① eディスカバリ事業

eディスカバリ事業につきましては、EvD, Inc. の買収効果により大幅に増加したこと及び日本企業における大型カルテル案件が前四半期に引き続き堅調に推移した結果、売上高は4,182,964千円（前年同期比57.0%増）となりました。

② リーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス（LCPS）事業

リーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス事業につきましては、当社独自の人工知能を搭載したeメール監査ツール（Lit i View EMAIL AUDITOR）が日本の大手製造メーカー数社へ導入されたことと、ペイメントカードのフォレンジック調査が好調に推移した結果、売上高は195,134千円（前年同期比8.9%増）となりました。

③ その他の事業

その他の事業につきましては、パテントコンサルティングの案件数減少により、売上高は42,993千円（前年同期比4.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて5,205,282千円増加し、12,846,948千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて1,290,994千円増加し、5,914,041千円となりました。これは主に現金及び預金の減少373,271千円、受取手形及び売掛金の増加1,345,414千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて3,914,287千円増加し、6,932,906千円となりました。これは主に顧客関連資産の増加1,781,268千円、のれんの増加1,630,040千円によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて5,410,425千円増加し、7,831,318千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて4,747,842千円増加し、6,195,621千円となりました。これは主に短期借入金の増加3,600,000千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて662,582千円増加し、1,635,697千円となりました。これは主に長期借入金の減少227,296千円、繰延税金負債の増加872,744千円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて205,142千円減少し、5,015,630千円となりました。これは主にその他有価証券差額金の増加105,392千円、利益剰余金の減少248,225千円、為替換算調整勘定の減少81,674千円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,350,283千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は112,179千円(前年同期比405,059千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の減少、売上債権の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は3,727,978千円(前年同期比2,559,333千円の減少)となりました。これは主に新規連結子会社の取得による支出3,351,511千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は3,265,075千円(前年同期比2,220,820千円の増加)となりました。これは主に短期借入れによる収入3,700,000千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期連結業績予想につきましては、本日、別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があることを予めご承知ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間より、EvD, Inc. の全株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,726,397	2,353,125
受取手形及び売掛金	1,569,511	2,914,925
商品	1,407	14,173
貯蔵品	5,911	5,817
繰延税金資産	56,329	156,237
その他	288,864	551,919
貸倒引当金	△25,374	△82,157
流動資産合計	4,623,047	5,914,041
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	167,406	190,932
工具、器具及び備品(純額)	607,500	677,460
車両運搬具(純額)	—	14,774
リース資産(純額)	6,210	4,207
その他(純額)	2,242	19,590
有形固定資産合計	783,359	906,964
無形固定資産		
ソフトウェア	871,134	882,223
のれん	168,977	1,799,017
顧客関連資産	372,823	2,154,092
その他	163,190	353,168
無形固定資産合計	1,576,125	5,188,502
投資その他の資産		
投資有価証券	512,322	668,090
差入保証金	130,414	150,230
繰延税金資産	11,980	11,960
その他	4,415	7,158
投資その他の資産合計	659,133	837,439
固定資産合計	3,018,618	6,932,906
資産合計	7,641,666	12,846,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,044	453,953
短期借入金	36,000	3,636,000
1年内返済予定の長期借入金	454,591	454,592
未払金	340,824	849,919
未払法人税等	94,085	220,497
賞与引当金	165,456	141,765
繰延税金負債	6,164	—
その他	258,610	438,892
流動負債合計	1,447,778	6,195,621
固定負債		
長期借入金	770,076	542,780
繰延税金負債	115,538	988,282
退職給付に係る負債	36,505	42,950
資産除去債務	43,762	44,007
その他	7,232	17,676
固定負債合計	973,114	1,635,697
負債合計	2,420,893	7,831,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688,433	1,688,433
資本剰余金	1,475,893	1,475,893
利益剰余金	1,420,973	1,172,748
自己株式	△26	△26
株主資本合計	4,585,274	4,337,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,649	345,042
為替換算調整勘定	171,323	89,648
その他の包括利益累計額合計	410,972	434,691
新株予約権	211,082	227,034
非支配株主持分	13,443	16,855
純資産合計	5,220,772	5,015,630
負債純資産合計	7,641,666	12,846,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,887,813	4,421,092
売上原価	1,322,471	2,426,971
売上総利益	1,565,342	1,994,121
販売費及び一般管理費	1,341,597	1,973,303
営業利益	223,744	20,818
営業外収益		
受取利息	686	1,131
受取配当金	9,000	11,250
為替差益	74,490	—
その他	1,365	6,602
営業外収益合計	85,542	18,984
営業外費用		
支払利息	3,784	7,533
為替差損	—	355
株式交付費	16,178	—
シンジケートローン手数料	9,185	4,240
その他	3,926	6,478
営業外費用合計	33,075	18,608
経常利益	276,211	21,193
税金等調整前四半期純利益	276,211	21,193
法人税等	44,452	159,534
四半期純利益又は四半期純損失(△)	231,759	△138,341
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△753	3,411
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	232,512	△141,752

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	231,759	△138,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,996	105,392
為替換算調整勘定	46,693	△81,674
その他の包括利益合計	138,689	23,718
四半期包括利益	370,448	△114,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	371,201	△118,034
非支配株主に係る四半期包括利益	△753	3,411

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	276,211	21,193
減価償却費	255,772	394,995
のれん償却額	801	25,615
株式交付費	16,178	—
シンジケートローン手数料	9,185	4,240
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,047	7,529
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,259	△34,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,025	1,788
受取利息及び受取配当金	△9,686	△12,381
支払利息	3,784	7,533
為替差損益 (△は益)	△69,340	15,470
売上債権の増減額 (△は増加)	△191,392	△209,446
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,080	△12,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,150	243,549
未払金の増減額 (△は減少)	91,443	360,714
その他	35,342	△338,813
小計	486,132	475,006
利息及び配当金の受取額	9,686	12,381
利息の支払額	△3,784	△7,533
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	25,204	△367,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	517,238	112,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△904	—
有形固定資産の取得による支出	△91,295	△203,577
無形固定資産の取得による支出	△181,101	△157,327
差入保証金の差入による支出	△3,949	△12,382
差入保証金の回収による収入	181	1,476
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△891,575	△3,351,511
その他	—	△4,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,168,645	△3,727,978

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	3,700,000
短期借入金の返済による支出	△64,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△137,299	△227,295
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,246	△1,268
株式の発行による収入	1,155,600	—
新株予約権の発行による収入	1,570	—
配当金の支払額	—	△106,472
株式交付費の支出	△5,334	—
シンジケートローン手数料の支払額	△4,000	△1,000
その他	△1,032	1,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,044,255	3,265,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,960	△17,253
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	415,808	△367,976
現金及び現金同等物の期首残高	1,378,443	2,718,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,794,252	2,350,283

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,765,736	964,419	157,657	2,887,813	—	2,887,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	309,750	37,065	43,134	389,951	△389,951	—
計	2,075,487	1,001,485	200,792	3,277,764	△389,951	2,887,813
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	266,356	12,019	△54,631	223,744	—	223,744

(注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、TechLaw Solutions, Inc.の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間末日の報告セグメントの資産の金額は、「米国」セグメントにおいて1,137,856千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間に「米国」セグメントにおいて、TechLaw Solutions, Inc.の株式を取得し、連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期会計期間末日において147,045千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準の早期適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日改正。)[連結財務諸表に関する会計基準](企業会計基準第22号 平成25年9月13日改正。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日改正。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」で87,803千円減少、「米国」で503千円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,863,208	2,327,480	230,403	4,421,092	—	4,421,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	310,131	68,683	70,390	449,205	△449,205	—
計	2,173,340	2,396,163	300,794	4,870,298	△449,205	4,421,092
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△151,284	173,654	△1,551	20,818	—	20,818

(注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、EvD, Inc. の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間末日の報告セグメントの資産の金額は、「米国」セグメントにおいて5,793,059千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間に「米国」セグメントにおいて、EvD, Inc. の株式を取得し、連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期会計期間末日において1,636,678千円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。